

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	20,071,093株	27年3月期	20,071,093株
28年3月期	700,089株	27年3月期	34株
28年3月期	19,863,358株	27年3月期	20,071,059株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

・当社は、平成28年5月12日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
監査等委員会設置会社への移行について	38
役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

「当期の概況」

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)における世界経済は、米国で緩やかに拡大がすすんだものの、後半は原油安・ドル高等の影響でその速度は鈍化いたしました。また、中国を中心とするアジア新興国では景気は減速の傾向がみられますが、欧州では緩やかな回復基調で推移しております。

わが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、企業と家計の所得から設備投資や個人消費等の支出への波及には遅れが見られるなどの内需の弱さが見られる状況が続いております。

エレクトロニクス業界は、パソコンやタブレットPCの需要が低迷する中、年度後半にスマートフォンは在庫調整が始まりました。一方、IoT(Internet of Things)関連市場は近年急速に成長しており、デバイス類やビッグデータのデータ集約・分析用のサーバーの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは銅と樹脂との密着強度を飛躍的に向上させる超粗化剤「CZシリーズ」やエッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」、フレキシブル基板向けの銅表面処理剤「CA、CBシリーズ」の売上が順調に推移いたしました。「フラットボンド」は、高速伝送対応電子基板製造用に採用されました。しかしながら、タブレットPCの販売低迷に伴いタッチパネル向け薬品の売上は低調でありました。

金属と樹脂とを直接接合する技術である「アマルファ」は、一部の携帯端末用筐体の製造工程で新規採用されました。引き続き産業用ロボットや自動車等への採用をめざし開発や営業活動を行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は90億78百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益21億85百万円(前年同期比8.8%増)、経常利益22億7百万円(前年同期比3.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は15億14百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

また、当社は、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組みおよび実績ならびにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業として、内閣府が行う平成27年度「女性が輝く先進企業」において「内閣府特命大臣賞」を受賞いたしました。

「次期の見通し」

次期の世界経済は、為替や原油価格の動向等、先行き不透明感があるため過度な楽観視ができない状況であると思われれます。国内経済は、海外経済の減速や金融市場の変動、為替の円高基調等から不透明感の強い状況が続くと思われるものの、後半にかけては消費増税前の駆け込み需要等から緩やかな景気回復が続くと予想されます。

エレクトロニクス業界は、スマートフォン市場は成長率の鈍化で先行きは不透明であるものの、IoT関連や自動車向け等が好調に推移すると考えております。

このような情勢のもと、当社グループはスマートフォンやタブレットPC向け電子基板用、また信頼性・安全性が必須である自動車向けに「CZシリーズ」のシェア拡大を図ります。また、液晶テレビ用では世界標準となった「EXEシリーズ」はスマートフォンのマザーボード(HDI)に実績が出来つつあります。さらに、フレキシブル基板やパッケージ基板向けへの水平展開に注力してまいります。

この状況を踏まえた平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の通期の連結業績見通しは次のとおりであります。

	平成28年3月期 (百万円)	平成29年3月期 (百万円)	比較増減 (%)
売上高	9,078	8,900	△2.0
営業利益	2,185	2,000	△8.5
経常利益	2,207	2,050	△7.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,514	1,450	△4.3

(2) 財政状態に関する分析

「財政状態の分析」

資産は、自己株式の取得や尼崎事業所建設代金の支払いによる現金及び預金の減少、尼崎事業所関係、基幹システム構築等固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億69百万円増加し、157億15百万円となりました。

負債は、尼崎事業所建設関係の設備関係未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、34億65百万円となりました。

純資産は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し122億50百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は78.0%となりました。

「キャッシュ・フローの分析」

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べて5億74百万円減少し、34億22百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億96百万円（前年同期比3億7百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が21億54百万円、法人税等の支払額が6億77百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億72百万円（前年同期比9億73百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12億21百万円、無形固定資産の取得による支出が1億2百万円計上されたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億12百万円（前年同期比6億91百万円増）となりました。これは自己株式の取得による支出が5億91百万円、配当金の支払いが3億20百万円計上されたこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	76.9%	79.7%	79.8%	82.2%	78.0%
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.7%	95.0%	125.1%	113.2%	106.9%
債務償還年数 (年)	0.6	0.7	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	309.7	230.1	1637.1	-	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資を中心に捉えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。

また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当期における配当につきましては、1株当たり期末配当金を10円とし、実施済みの中間配当金8円と合わせて年間18円とさせていただき予定であります。

また、次期における配当につきましては、景気の先行きに不透明感はありますが、1株当たり年間配当金20円、中間配当金10円、期末配当金10円とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

1 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板・部品資材事業を行っておりますが、電子基板向けの比重が大きいため、電子基板業界の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには充分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は連結売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後も当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合には、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大している東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国、台湾、韓国市場への対応に取り組んでおりますが、同地区における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

4 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーと取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的に海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

5 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけでなく世界的に営業活動を展開しているため、為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

6 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板・部品製造用薬品の主な原料は無機材料ですが、一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社グループの薬品の運搬に原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料価格が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

7 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの観点から薬品の知的財産管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の知財戦略に基づいて各国において権利を取得・管理しておりますが、当社の想定範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張されることが全く無いとは言い切れません。そのような場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

8 法的規制について

当社グループの電子基板・部品製造用薬品は様々な化学物質を使用しております。日本をはじめ世界中には、化学物質による人の健康や環境への影響を最小化するための法規制があります。

当社グループでは、このような法規制を確認し順守に努めておりますが、改正等による法規制への対応や当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

9 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

10 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合には、保有する株式の減損処理による評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

11 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予想と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

12 災害時の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を分散して設置しておりますが、災害等による影響を受けた場合、またサプライチェーンの分断により電子機器等の最終製品の生産量が減少し、電子基板・部品もその影響を受けた場合には、当社グループの損益および財政状態に影響を与える可能性があります。

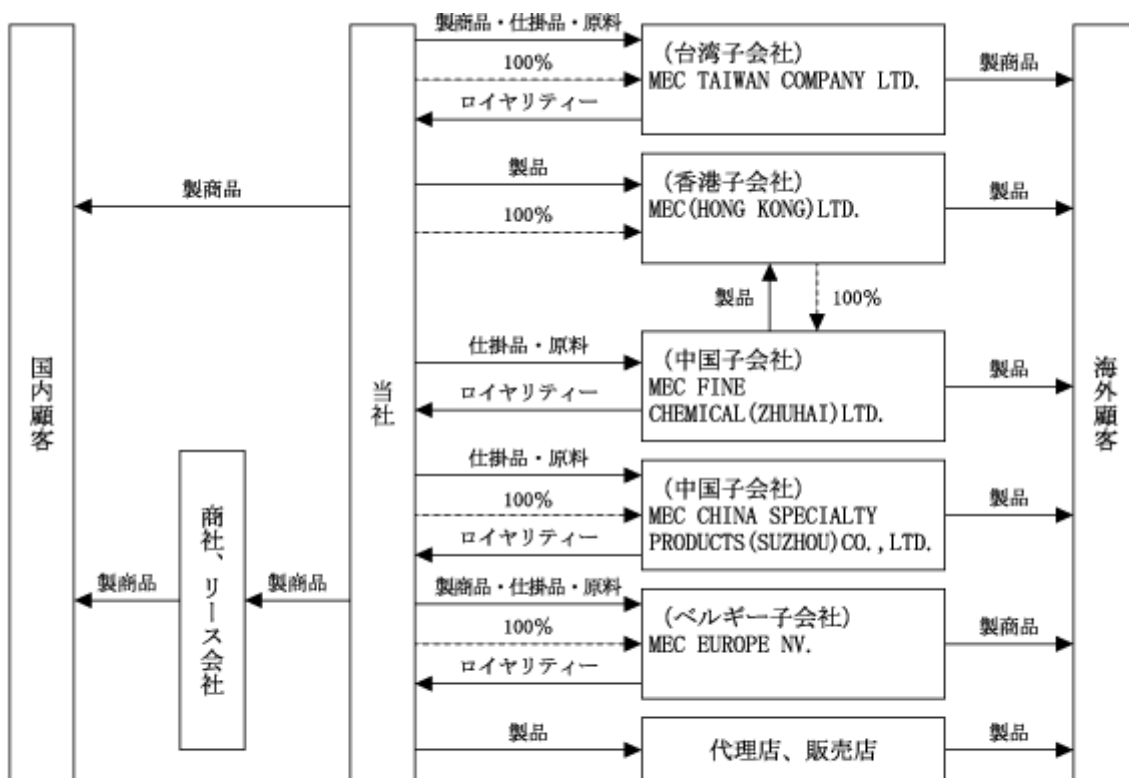
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州（ベルギー）にあり、世界の電子基板・電子部品市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用と電子部品用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、以下の区分は、P28「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分	主要製商品	
日本	メック株式会社	電子基板・電子部品 資材事業	製品	電子基板用向け薬品 電子部品用向け薬品	密着向上剤 エッチング剤 その他表面処理剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.				
香港（香港、珠海）	MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	
中国（蘇州）	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.		商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム
欧州（ベルギー）	MEC EUROPE NV.		その他		機械修理

当社グループの事業系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

—————▶ 取引関係 - - - - -▶ 出資関係

台湾子会社(MEC TAIWAN COMPANY LTD.)は、ベルギー子会社(MEC EUROPE NV.)に0.05%出資しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

半導体を中心とする先進のエレクトロニクスは、ICT (Information and Communication Technology) を核とする全てのモノがつながるIoT時代のなかで、ビッグデータの処理技術が必要とされ、自動車、医療、ロボット等、あらゆる技術領域にわたる基幹産業として、その存在意義を継続的に高めております。また、それを支える電子基板・部品業界では、企業間競争のグローバル化がより一層進展しております。

このような環境下、当社は日本国内の電子基板・部品業界における強い競争力を維持しつつ、これまで蓄積した他の追随を許さぬ技術ノウハウを最大限に活かすとともに、新たな技術の実用化により、中国、台湾、韓国を中心とする東アジア市場への販売拡大に注力しております。

また、当社の競争力の源泉である研究開発につきましては、環境対応、省エネ対応として無駄を削ぎ落としコストも下げるアプローチを基本に、電子基板・部品の高密度化、高信頼性を実現するための顧客ニーズを先取りする製品開発体制の一層の強化を図っております。さらに子会社を含めた市場対応力を強化していくとともに、現在当社がもっとも得意とする銅表面処理技術、金属表面処理技術により、これらを様々な用途に適用すべく新製品を開発してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は株主への利益レベルに応じた利益還元のため連結営業利益を重視し、ROEの持続的な改善を図っていくことを経営指標としております。

回次	第44期 (平成25年3月期)	第45期 (平成26年3月期)	第46期 (平成27年3月期)	第47期 (当連結会計年度) (平成28年3月期)
連結営業利益 (百万円)	917	1,421	2,008	2,185
ROE (%)	7.6	9.8	12.1	12.5

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続して成長し続けるため、以下の課題に取り組んでおります。

① 高密度電子基板、高信頼性電子基板技術への対応

当社の銅表面処理粗化剤CZシリーズは、通信端末用、サーバー用のパッケージ基板において銅と樹脂との密着性向上前処理剤として世界的に独占的な市場占有率を獲得しております。

スマートフォンやタブレットPCは長時間の使用を実現するため、電池容量を大きくする傾向が続いております。そのため、電子部品の小型化が必須でマザーボードの高密度化が進められ、当社のCZシリーズや銅シード層除去用途のCIシリーズなどの採用が拡大する可能性があり、研究開発と拡販に注力しております。

高周波対応のフラットボンドは、一部の携帯電話用基地局の高多層電子基板に採用されております。この実績を活用し、今後第5世代の通信方式基地局、さらに自動車用センサー用途などの高周波化傾向から、大きく成長する可能性があります。

② フレキシブル基板への対応

当社の電子基板製造用薬品は、パッケージ基板などの高密度電子基板には高いシェアがある一方、フレキシブル基板に関してはコスト面で競争力に弱さがありました。しかしながらスマートフォンやタブレットPCには多数のフレキシブル基板が使われ、それらは高密度化が進んでおります。この領域には当社の従来からあるエッチング剤が採用されつつあり、フレキシブル基板への売上向上を図っております。

③ EXEの水平展開

当社は薬品の水平展開として、電子基板以外の事業拡大に注力しております。

最近の実績としては、液晶テレビのディスプレイ関連の電子部品向けがあり、業界標準品となりました。

当社のEXEシリーズは、ディスプレイに用いられる液晶ドライバーを実装するCOF (Chip on Film) に広く採用されております。今後スマートフォンやタブレットPCの携帯端末の電子部品はますます小型化が進み、部品を搭載する基板もさらに高密度化に向かい、通常のエッチングによる配線パターン形成の工法は困難になると予想されます。そこで既存の設備でも高密度配線パタ

ーンを形成できるEXEシリーズの採用が検討されております。当領域への展開を推し進め、売上の拡大を図ってまいります。

④ 海外各市場への対応

日本国内の電子基板・部品市場において、当社は顧客におけるコストや技術、環境に関する問題解決に貢献する企業として確固たる地位を築いていると確信しております。さらに日本の電子基板・部品業界の今後の動向は高密度化と高信頼性が拡大するため当社の強みがより一層発揮されていくものと考えております。

アジア市場においても、顧客の獲得に注力し、成長を続ける中国や台湾に子会社を設立、ベトナムに事務所を設立し、成果をあげてきました。今後も引き続き各海外子会社・事務所へのサポート力を強化するとともに、資材の安定調達面への寄与や海外用薬品の開発も併せ、各地域の顧客満足度向上を推進することで、海外市場での売上拡大を進めてまいります。

当社グループは、これらの経営戦略展開により、銅をはじめとする金属表面処理技術を核技術として、世界の電子基板業界においてオンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目指すとともに、金属表面処理技術を様々な用途に適用していくことを中期目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、以下の項目を対処すべき課題として認識しております。

① 既存のコア技術による新分野での製品の開発および事業の立ち上げ

当社グループは電子基板・部品資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板・部品の生産動向に大きく影響されるリスクを抱えております。リスク低減としてこれまで蓄積した技術を駆使し新しい分野で活躍できる技術確立に注力してまいります。具体的にはニッケルやアルミ、ステンレス等の金属表面を粗化することでプラスチックとの密着を向上させ、接着剤を用いずに軽量化にも貢献できるアマルファを育ててまいります。

② 海外市場の攻略

当社グループは日本国内の電子基板・部品市場においては、強力な販売網を構築しております。アジア市場におきましては、日系のみならず、日系以外の顧客獲得にも注力し、一定の成果をあげてきました。

一方で当社薬品プロセスの優位性を発揮しきれない一般的薬品につきましては、フレキシブル基板向け等の今後さらに高密度化が進み将来的に市場性が高いものにつき、戦略的に取捨選択を行うことにより、リスクをコントロールしつつ受注を確保できるよう対応しています。このような課題に戦略的に臨機応変に対応すべく、当社グループの顧客対応力強化に引き続き注力してまいります。

③ コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、株主価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を目的とした継続的な取り組みにより企業価値の拡大を実現することが不可欠であると考えています。具体的には、公正で透明な経営・迅速で的確な情報開示・説明責任の徹底等の取り組みを進める方針であり、コーポレートガバナンス・コードの考えにそった対応を進めました。今後さらに改善に努めてまいります。

また、経営のダイバーシティを積極的に進めていく方針に沿って、社外役員の招聘にあたり、独立性がない場合の厳格な判断基準を制定する等のルール化を進めております。

さらに、当社は多様性による多くの価値獲得を目指し従前より有能な人材を登用する方針です。今後とも役員や管理職への人材登用ならびに育児休業後全員の職場復帰を実現する等の諸制度の充実に努めてまいります。最近の成果としましては、女性が活躍できる職場環境の整備を推進するため、役員・管理職への女性の登用に関する方針、取り組みおよび実績ならびにそれらの情報開示において顕著な功績があった企業として、内閣府が行う平成27年度「女性が輝く先進企業」において「内閣府特命大臣賞」を受賞いたしました。

④ 人材の確保および育成

当社グループは研究開発体制と販売力の強化のため、優秀な人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、それだけでは当社グループの全体の強化には万全ではありません。今後も各分野において専門的知識を保有する人材の採用および従業員の教育により、必要な人材の確保に努めてまいります。

⑤ 事業の効率化

当社グループは今後も事業のウェイトのかなりの部分を海外に依存していくことが予想され、それに伴う事業全般の効率や適正性を確保するために、専門家の知識も導入しながら様々なリスクを排除することに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,297,267	4,700,530
受取手形及び売掛金	2,538,015	2,570,287
商品及び製品	310,179	330,732
仕掛品	55,013	39,329
原材料及び貯蔵品	212,364	214,345
繰延税金資産	199,666	198,798
その他	68,189	70,935
貸倒引当金	△12,179	△11,504
流動資産合計	8,668,516	8,113,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,312,799	3,275,293
減価償却累計額	△1,958,971	△2,025,237
建物及び構築物（純額）	※ 1,353,827	※ 1,250,055
機械装置及び運搬具	1,941,965	1,912,511
減価償却累計額	△1,501,139	△1,575,526
機械装置及び運搬具（純額）	440,826	336,985
工具、器具及び備品	759,934	817,325
減価償却累計額	△579,028	△583,927
工具、器具及び備品（純額）	180,905	233,398
土地	※ 2,874,726	※ 2,853,550
建設仮勘定	44,429	1,837,922
有形固定資産合計	4,894,715	6,511,912
無形固定資産	42,449	161,525
投資その他の資産		
投資有価証券	512,486	416,453
退職給付に係る資産	413,006	405,065
繰延税金資産	14,090	12,466
その他	135,028	127,097
貸倒引当金	△34,157	△32,338
投資その他の資産合計	1,040,454	928,743
固定資産合計	5,977,619	7,602,182
資産合計	14,646,135	15,715,637

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,907	821,729
未払金	322,655	267,821
未払費用	62,608	68,367
未払法人税等	353,557	273,936
賞与引当金	204,282	211,463
役員賞与引当金	47,830	25,800
設備関係未払金	17,513	938,966
その他	204,653	156,177
流動負債合計	1,864,008	2,764,261
固定負債		
繰延税金負債	655,416	628,681
退職給付に係る負債	59,610	47,624
その他	27,430	24,618
固定負債合計	742,457	700,924
負債合計	2,606,466	3,465,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	9,800,268	10,993,841
自己株式	△12	△591,925
株主資本合計	10,840,756	11,442,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,206	70,698
為替換算調整勘定	864,092	621,182
退職給付に係る調整累計額	190,613	116,154
その他の包括利益累計額合計	1,198,912	808,035
純資産合計	12,039,669	12,250,452
負債純資産合計	14,646,135	15,715,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	9,057,322	9,078,197
売上原価	※1 3,262,170	※1 3,042,595
売上総利益	5,795,152	6,035,601
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,786,632	※2, ※3 3,850,078
営業利益	2,008,520	2,185,523
営業外収益		
受取利息	35,228	39,123
受取配当金	8,056	9,814
試作品等売却収入	18,402	20,206
為替差益	46,902	—
その他	18,987	14,960
営業外収益合計	127,577	84,104
営業外費用		
売上割引	5,027	4,996
為替差損	—	54,042
その他	1,803	2,650
営業外費用合計	6,831	61,689
経常利益	2,129,266	2,207,938
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,082	※4 6,142
特別利益合計	3,082	6,142
特別損失		
固定資産売却損	※5 69	※5 1,347
固定資産除却損	※6 7,422	※6 58,317
特別損失合計	7,492	59,664
税金等調整前当期純利益	2,124,857	2,154,416
法人税、住民税及び事業税	624,054	587,544
法人税等調整額	156,473	52,162
法人税等合計	780,528	639,707
当期純利益	1,344,329	1,514,709
親会社株主に帰属する当期純利益	1,344,329	1,514,709

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,344,329	1,514,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,571	△73,508
為替換算調整勘定	434,298	△242,910
退職給付に係る調整額	118,649	△74,459
その他の包括利益合計	623,519	△390,877
包括利益	1,967,848	1,123,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,967,848	1,123,831
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	446,358	8,649,354	△12	9,689,842
会計方針の変更による累積的影響額			27,367		27,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	8,676,721	△12	9,717,209
当期変動額					
剰余金の配当			△220,781		△220,781
親会社株主に帰属する当期純利益			1,344,329		1,344,329
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,123,547	—	1,123,547
当期末残高	594,142	446,358	9,800,268	△12	10,840,756

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,635	429,794	71,963	575,393	10,265,235
会計方針の変更による累積的影響額					27,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,635	429,794	71,963	575,393	10,292,602
当期変動額					
剰余金の配当					△220,781
親会社株主に帰属する当期純利益					1,344,329
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,571	434,298	118,649	623,519	623,519
当期変動額合計	70,571	434,298	118,649	623,519	1,747,067
当期末残高	144,206	864,092	190,613	1,198,912	12,039,669

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	594,142	446,358	9,800,268	△12	10,840,756
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	9,800,268	△12	10,840,756
当期変動額					
剰余金の配当			△321,136		△321,136
親会社株主に帰属する当期純利益			1,514,709		1,514,709
自己株式の取得				△591,912	△591,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,193,572	△591,912	601,660
当期末残高	594,142	446,358	10,993,841	△591,925	11,442,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	144,206	864,092	190,613	1,198,912	12,039,669
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	144,206	864,092	190,613	1,198,912	12,039,669
当期変動額					
剰余金の配当					△321,136
親会社株主に帰属する当期純利益					1,514,709
自己株式の取得					△591,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73,508	△242,910	△74,459	△390,877	△390,877
当期変動額合計	△73,508	△242,910	△74,459	△390,877	210,782
当期末残高	70,698	621,182	116,154	808,035	12,250,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,124,857	2,154,416
減価償却費	336,891	360,211
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,906	89
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,875	7,180
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	16,880	△22,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,229	△11,516
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△275,303	7,941
受取利息及び受取配当金	△43,285	△48,938
売上債権の増減額(△は増加)	△66,283	△98,077
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,121	△45,445
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,579	183,625
その他	139,823	△75,225
小計	2,077,923	2,412,230
利息及び配当金の受取額	41,685	51,001
法人税等の還付額	808	11,294
法人税等の支払額	△630,686	△677,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,489,731	1,796,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,077,109	△2,107,006
定期預金の払戻による収入	1,997,818	2,067,301
有形固定資産の取得による支出	△310,648	△1,221,342
有形固定資産の売却による収入	4,167	7,043
無形固定資産の取得による支出	△3,574	△102,182
投資有価証券の取得による支出	△8,911	△14,952
その他	△1,063	△1,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,321	△1,372,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△591,912
配当金の支払額	△220,331	△320,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,331	△912,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,594	△87,213
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,024,672	△574,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,973,188	3,997,861
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,997,861	※ 3,422,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 5社

連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

イ 商品、製品（薬品）、仕掛品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 製品（機械）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員および取締役でない執行役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「未払金」に含めていた「設備関係未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた340,169千円は、「未払金」322,655千円、「設備関係未払金」17,513千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,956千円	1,104千円
土地	30,799千円	27,660千円
合計	33,755千円	28,764千円

上記担保提供資産に対応する債務はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	24,864千円	20,402千円

※2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	15,819千円	539千円
給料及び賞与	972,132千円	1,081,340千円
荷造運搬費	401,195千円	410,692千円
賞与引当金繰入額	117,147千円	120,864千円
役員賞与引当金繰入額	47,830千円	25,800千円
退職給付費用	86,647千円	66,588千円
研究開発費	877,819千円	798,240千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	877,819千円	798,240千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,065千円	5,858千円
工具、器具及び備品	17千円	284千円
合計	3,082千円	6,142千円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	10千円	－千円
工具、器具及び備品	59千円	1,347千円
合計	69千円	1,347千円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,081千円	1,113千円
機械装置及び運搬具	1,700千円	50,281千円
工具、器具及び備品	470千円	441千円
ソフトウェア	－千円	1,680千円
投資その他の資産「その他」	142千円	100千円
固定資産撤去費用	2,027千円	4,699千円
合計	7,422千円	58,317千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	98,671千円	△110,985千円
組替調整額	△89千円	－千円
税効果調整前	98,581千円	△110,985千円
税効果額	△28,010千円	37,476千円
その他有価証券評価差額金	70,571千円	△73,508千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	434,298千円	△242,910千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	184,450千円	△68,145千円
組替調整額	△14,829千円	△45,881千円
税効果調整前	169,621千円	△114,027千円
税効果額	△50,971千円	39,568千円
退職給付に係る調整額	118,649千円	△74,459千円
その他の包括利益合計	623,519千円	△390,877千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式				
普通株式	34	—	—	34
合計	34	—	—	34

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	100,355	5	平成26年3月31日	平成26年6月2日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	120,426	6	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	160,568	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,071,093	—	—	20,071,093
合計	20,071,093	—	—	20,071,093
自己株式				
普通株式	34	700,055	—	700,089
合計	34	700,055	—	700,089

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	160,568	8	平成27年3月31日	平成27年5月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	160,568	8	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	193,710	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,297,267千円	4,700,530千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,299,406千円	△1,277,654千円
現金及び現金同等物	3,997,861千円	3,422,876千円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランプラン）を設けており、取締役でない執行役員については執行役員退職慰労金制度を設けております。

一部の連結子会社は確定拠出型および確定給付型の制度を設けております。当社の取締役でない執行役員および連結子会社の確定給付型の制度については、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は上記制度以外に日本電子回路厚生年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は前連結会計年度36,471千円、当連結会計年度22,484千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	59,788,655千円	67,202,403千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	61,919,100	67,909,618
差引額	△2,130,445	△707,215

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 1.75%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度 1.80%（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度838,381千円、当連結会計年度1,939,857千円）および繰越不足額（前連結会計年度1,292,064千円）、または別途積立金（当連結会計年度1,232,642千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は前連結会計年度 期間6年4ヶ月、当連結会計年度 期間6年1ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度6,849千円、当連結会計年度7,122千円）を費用処理しております。

また、平成27年11月1日に代行部分の将来返上の認可を受け、平成27年12月25日に最低責任準備金の一部である45,000,000千円、平成28年3月30日に同5,000,000千円を前納しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,018,669千円	953,203千円
会計方針の変更による累積的影響額	△42,488	—
会計方針の変更を反映した期首残高	976,180	953,203
勤務費用	79,460	77,949
利息費用	9,761	7,625
数理計算上の差異の発生額	△337	11,552
退職給付の支払額	△111,861	△37,467
退職給付債務の期末残高	953,203	1,012,864

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,156,373千円	1,366,210千円
期待運用収益	6,938	5,464
数理計算上の差異の発生額	184,112	△56,593
事業主からの拠出額	130,647	140,314
退職給付の支払額	△111,861	△37,467
年金資産の期末残高	1,366,210	1,417,929

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	67,619千円	59,610千円
退職給付費用	4,040	2,793
退職給付の支払額	△13,270	△14,310
その他	1,221	△470
退職給付に係る負債の期末残高	59,610	47,624

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	991,084千円	1,043,910千円
年金資産	△1,387,510	1,434,361
	△396,425	△390,451
非積立型制度の退職給付債務	43,030	33,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△353,395	△357,441
退職給付に係る負債	59,610	47,624
退職給付に係る資産	△413,006	△405,065
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△353,395	△357,441

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	79,460千円	77,949千円
利息費用	9,761	7,625
期待運用収益	△6,938	△5,464
数理計算上の差異の費用処理額	△33,713	△64,765
過去勤務費用の費用処理額	18,883	18,883
簡便法で計算した退職給付費用	4,040	2,793
確定給付制度に係る退職給付費用	71,494	37,022

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△18,883千円	△18,883千円
数理計算上の差異	△150,737	132,910
合計	△169,621	114,027

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	33,046千円	14,162千円
未認識数理計算上の差異	△314,394	△181,483
合計	△281,348	△167,320

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	24%	25%
株式	55	48
一般勘定	12	15
その他	9	12
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.4%
長期期待運用収益率	0.6	0.4

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）36,253千円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）45,739千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	67,454千円	65,151千円
未払事業税	21,178千円	14,273千円
社会保険料	10,727千円	10,155千円
たな卸資産未実現利益	79,812千円	90,092千円
その他	20,529千円	20,087千円
繰延税金資産合計	199,701千円	199,759千円
繰延税金負債		
その他	35千円	961千円
繰延税金負債合計	35千円	961千円
繰延税金資産の純額	199,666千円	198,798千円

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払役員退職慰労金	4,618千円	4,379千円
貸倒引当金	8,539千円	8,084千円
退職給付に係る負債	16,695千円	12,578千円
減損損失	185,863千円	176,238千円
その他	43,474千円	50,530千円
小計	259,191千円	251,811千円
評価性引当額	△221,117千円	△212,258千円
繰延税金資産合計	38,074千円	39,552千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	68,311千円	30,834千円
海外子会社留保利益	477,894千円	500,703千円
退職給付に係る資産	133,194千円	123,868千円
その他	0千円	360千円
繰延税金負債合計	679,400千円	655,767千円
繰延税金負債の純額	641,326千円	616,214千円

繰延税金負債の純額（前連結会計年度641,326千円、当連結会計年度616,214千円）は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産 — 繰延税金資産	14,090千円	12,466千円
固定負債 — 繰延税金負債	655,416千円	628,681千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.0%
交際費等永久差異	1.0%	0.7%
住民税均等割	0.1%	0.3%
試験研究費等税額控除	△3.7%	△4.6%
外国源泉税	3.5%	1.4%
評価性引当額の増減	△2.5%	△0.5%
海外子会社留保利益	6.1%	1.2%
海外税率差異	△4.6%	△3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.3%
その他	0.1%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	29.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が5,090千円、法人税等調整額が612千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が1,683千円、退職給付に係る調整累計額が2,794千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI) LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,716,663	1,866,976	801,621	1,007,356	664,704	9,057,322
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,557,508	2,111	1,757	1,339	81,991	1,644,709
計	6,274,172	1,869,087	803,379	1,008,696	746,696	10,702,032
セグメント利益	1,259,282	244,988	186,550	228,720	74,659	1,994,202
セグメント資産	10,130,130	2,405,678	1,313,628	1,625,948	506,405	15,981,791
その他の項目						
減価償却費	205,270	48,665	26,268	40,860	15,826	336,891
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	219,639	23,498	5,472	16,523	18,494	283,629

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,434,358	1,878,320	941,231	1,235,038	589,248	9,078,197
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,875,623	—	961	651	43,588	1,920,824
計	6,309,981	1,878,320	942,193	1,235,689	632,837	10,999,022
セグメント利益	1,451,935	225,450	205,838	316,490	33,827	2,233,542
セグメント資産	11,229,873	2,374,894	1,279,332	1,591,531	463,201	16,938,832
その他の項目						
減価償却費	224,440	47,658	26,849	46,138	15,123	360,211
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	2,142,150	20,390	13,078	25,566	7,360	2,208,547

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,702,032	10,999,022
セグメント間取引消去	△1,644,709	△1,920,824
連結財務諸表の売上高	9,057,322	9,078,197

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,994,202	2,233,542
セグメント間取引消去	14,318	△48,018
連結財務諸表の営業利益	2,008,520	2,185,523

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,981,791	16,938,832
セグメント間取引消去	△1,335,655	△1,223,195
連結財務諸表の資産合計	14,646,135	15,715,637

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	336,891	360,211	—	—	336,891	360,211
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	283,629	2,208,547	—	—	283,629	2,208,547

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,309,321	1,844,669	1,808,978	1,094,353	9,057,322

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	中国	欧州	合計
3,409,264	833,461	585,602	66,386	4,894,715

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
4,121,152	1,853,268	2,176,270	927,506	9,078,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	台湾	中国	欧州	合計
5,166,804	784,626	508,816	51,665	6,511,912

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	599円85銭	632円41銭
1株当たり当期純利益金額	66円98銭	76円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,344,329	1,514,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,344,329	1,514,709
期中平均株式数(株)	20,071,059	19,863,358

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904,755	2,387,033
受取手形	270,945	271,783
売掛金	1,230,264	1,193,197
商品及び製品	82,859	110,318
原材料及び貯蔵品	111,093	107,492
前払費用	17,161	18,379
繰延税金資産	118,495	107,826
未収入金	551,588	312,746
その他	5,873	6,911
流動資産合計	5,293,039	4,515,689
固定資産		
有形固定資産		
建物	746,975	707,932
構築物	39,188	38,530
機械及び装置	230,593	170,416
車両運搬具	12,437	11,921
工具、器具及び備品	61,603	130,094
土地	2,274,036	2,274,036
建設仮勘定	44,429	1,833,872
有形固定資産合計	3,409,264	5,166,804
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	7,183	116,735
その他	2,002	1,918
無形固定資産合計	38,566	148,034
投資その他の資産		
投資有価証券	512,486	416,453
関係会社株式	687,935	687,935
出資金	5	5
長期前払費用	549	244
前払年金費用	131,658	237,744
その他	56,626	56,962
投資その他の資産合計	1,389,261	1,399,345
固定資産合計	4,837,091	6,714,184
資産合計	10,130,130	11,229,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	415,151	492,311
買掛金	149,100	152,636
未払金	210,520	154,329
未払費用	50,926	56,843
未払法人税等	258,204	178,894
預り金	11,612	12,200
賞与引当金	204,282	211,463
役員賞与引当金	47,830	25,800
資産除去債務	—	4,225
設備関係支払手形	80,865	48,833
設備関係未払金	11,476	935,910
その他	1,077	536
流動負債合計	1,441,047	2,273,985
固定負債		
退職給付引当金	43,030	33,010
繰延税金負債	86,782	76,806
資産除去債務	3,397	587
その他	23,394	23,405
固定負債合計	156,603	133,808
負債合計	1,597,651	2,407,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	5,300,000	6,100,000
繰越利益剰余金	1,984,226	2,139,246
利益剰余金合計	7,347,784	8,302,804
自己株式	△12	△591,925
株主資本合計	8,388,272	8,751,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,206	70,698
評価・換算差額等合計	144,206	70,698
純資産合計	8,532,479	8,822,078
負債純資産合計	10,130,130	11,229,873

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,274,172	6,309,981
売上原価	2,212,628	2,073,459
売上総利益	4,061,544	4,236,521
販売費及び一般管理費	2,802,261	2,784,586
営業利益	1,259,282	1,451,935
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	556,704	309,704
為替差益	31,532	—
その他	26,510	24,411
営業外収益合計	614,747	334,115
営業外費用		
為替差損	—	54,575
その他	279	970
営業外費用合計	279	55,546
経常利益	1,873,750	1,730,504
特別利益		
固定資産売却益	667	466
特別利益合計	667	466
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	6,591	55,645
特別損失合計	6,601	55,645
税引前当期純利益	1,867,815	1,675,326
法人税、住民税及び事業税	424,000	361,000
法人税等調整額	21,044	38,169
法人税等合計	445,044	399,169
当期純利益	1,422,771	1,276,156

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
製品原価		1,805,667	1,892,275
商品原価		292,986	89,151
修理原価		17,127	21,133
原料売上原価		96,846	70,899
売上原価合計		2,212,628	2,073,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金				
						繰越利益剰余金				利益剰余金合計
当期首残高	594,142	446,358	446,358	63,557	4,800,000	1,254,870	6,118,427	△12	7,158,916	
会計方針の変更による累積的影響額						27,367	27,367		27,367	
会計方針の変更を反映した当期首残高	594,142	446,358	446,358	63,557	4,800,000	1,282,237	6,145,794	△12	7,186,283	
当期変動額										
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—		—	
剰余金の配当						△220,781	△220,781		△220,781	
当期純利益						1,422,771	1,422,771		1,422,771	
自己株式の取得								—	—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	701,989	1,201,989	—	1,201,989	
当期末残高	594,142	446,358	446,358	63,557	5,300,000	1,984,226	7,347,784	△12	8,388,272	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73,635	73,635	7,232,551
会計方針の変更による累積的影響額			27,367
会計方針の変更を反映した当期首残高	73,635	73,635	7,259,918
当期変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△220,781
当期純利益			1,422,771
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70,571	70,571	70,571
当期変動額合計	70,571	70,571	1,272,560
当期末残高	144,206	144,206	8,532,479

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	594,142	446,358	446,358	63,557	5,300,000	1,984,226	7,347,784	△12	8,388,272	
会計方針の変更による累積的 影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	594,142	446,358	446,358	63,557	5,300,000	1,984,226	7,347,784	△12	8,388,272	
当期変動額										
別途積立金の積立					800,000	△800,000	-		-	
剰余金の配当						△321,136	△321,136		△321,136	
当期純利益						1,276,156	1,276,156		1,276,156	
自己株式の取得								△591,912	△591,912	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	800,000	155,019	955,019	△591,912	363,107	
当期末残高	594,142	446,358	446,358	63,557	6,100,000	2,139,246	8,302,804	△591,925	8,751,380	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	144,206	144,206	8,532,479
会計方針の変更による累積的 影響額			-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	144,206	144,206	8,532,479
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			△321,136
当期純利益			1,276,156
自己株式の取得			△591,912
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△73,508	△73,508	△73,508
当期変動額合計	△73,508	△73,508	289,599
当期末残高	70,698	70,698	8,822,078

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月21日開催予定の第47回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年1月19日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員等人事に関するお知らせ」をご覧ください。